



平成16年 3月期 決算短信(非連結)

平成16年 5月26日

上場会社名 養命酒製造株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2540

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yomeishu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 塩澤 崇浩

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏 名 北原 正彬

TEL (03) 3462 - 8111

決算取締役会開催日 平成16年 5月26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	15,793	7.0	1,119	14.1	1,207	13.1
15年 3月期	16,974	5.2	1,303	38.5	1,390	37.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	861	28.9	25.65	-	3.1	3.6	7.6
15年 3月期	668	35.9	18.77	-	2.4	4.2	8.2

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年 3月期 31,789,745株 15年 3月期 32,721,875株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
16年 3月期	円 銭 15.00	円 銭 -	円 銭 15.00	百万円 467	% 58.5	% 1.6
15年 3月期	円 銭 15.00	円 銭 -	円 銭 15.00	百万円 481	% 79.9	% 1.8

- (注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	34,739	28,538	82.2	914.60
15年 3月期	31,877	26,743	83.9	830.85

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 31,153,512株 15年 3月期 32,122,801株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,846,488株 15年 3月期 877,199株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,768	247	1,246	6,708
15年 3月期	1,576	1,347	1,346	6,434

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,875	734	435	-	-	-
通 期	16,228	1,691	1,038	-	15.00	15.00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円85銭

* 上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、慶長7年(1602年)の創製以来、400年以上にわたり愛飲され続けている「養命酒」を中心に「人々の健康生活に貢献」することを基本理念として、堅実な経営を行ってまいりました。

しかしながら、近年、健康志向が高まる一方で、消費者ニーズの多様化と業界・商品カテゴリーの垣根を超えた競争の激化が加速しており、今後は、「養命酒」をコア事業としながらも、持続的な成長と高収益の確保が可能な事業構造に転換することが必要不可欠と認識しております。

このため、当社では平成16年度を、慶長7年の創製、大正12年の会社設立に続く、第三の創業の年と位置付け、既存事業の収益力の強化と健康関連市場における新たな成長機会の取り込みを図るべく、下記の5つを柱とする中期経営戦略を策定しました。

「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化
既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入
生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開
「養命酒」以外の既存事業の抜本的な見直し
マネジメント体制の再構築

これらの取り組みを推進することにより、新生「養命酒製造株式会社」としての新たな事業構造を確立し、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、更なる飛躍・発展を目指す所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、養命酒を生々発展させ、企業価値を向上させることにより、株主各位への安定的な配当を継続することを最重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行って企業体質の強化を図って行きたいと考えております。

この方針に基づき、前期(平成15年3月期)に通期普通配当金として行いました1株当たり15円を継続して、通期普通配当金として1株当たり15円を行う予定であります。

また、資本効率の向上により株主利益の増大を図ることを目的に、第85回定時株主総会において決議いただきました120万株を上限とする自己株式につきましては、96万5千株を取得いたしました。

内部留保金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発などに使用するほか、中期経営戦略に基づく諸施策に充てることとしております。

(3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式流通の活性化を図る有効な施策であることは認識しております。

投資単位引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、当社株価が下降気味なこともあり、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 中期経営戦略

当社は平成 16 年度を第三の創業の年と位置付け、以下に示す中期経営戦略に沿って事業構造とマネジメント体制の抜本的な改革を推進し、より価値のある商品・サービスの提供と企業価値の向上を通じて、ステークホルダーの皆様から一層大きな支持をいただける企業へと進化していくことを目指します。

「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化

当社の主力である「養命酒」事業につきましては、原料調達・生産・物流体制の抜本的な見直しを含めたコスト構造の改革と、より効果的・効率的なマーケティング展開を推進することにより、高収益事業体質の定着を図ります。「養命酒」事業の更なる高収益化を実現することにより、将来の成長に向けたダイナミックな資源配分を推進し、企業価値増大のための経営基盤を確固たるものにいたします。

既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入

「養命酒」の既存ビジネスモデルを活用し、消費者の健康志向に対応した独自の新商品を効率的に投入することにより、今まで当社が十分にカバーしきれなかった潜在ユーザーと新規顧客層に対して、新たな価値提供機会を取り込みます。

生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開

当社の強みである生薬関連技術を活かした商品開発と「養命酒」の顧客資産を最大限に活用した新たなビジネスモデルの構築を推進することにより、健康関連市場における成長機会の取り込みを図ります。

「養命酒」以外の既存事業の抜本的な見直し

「養命酒」以外の既存事業につきましては、それぞれの事業性を再評価し、早急に事業存続・撤退の方針を決定いたします。また、今後は新規事業を含め事業存続・撤退基準の厳格な適用を行い、事業継続の可否について定期的な見直しを行います。

マネジメント体制の再構築

上記事業構造の改革を推進し、企業価値向上を実現するために、

- コーポレート・ガバナンス体制の刷新
- 組織ミッションの明確化とそれに即した組織構造の確立
- 組織目標の実現を重視した経営管理制度の確立

に取り組み、マネジメント体制の強化・再構築を推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

基本的な考え方

当社は企業の社会性や公共性に鑑み、従来からコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを重視した経営を実践してまいりました。しかし、これまでの当社におけるコーポレート・ガバナンスは、必ずしも時代の要請にベスト・マッチした体制が確立されているものではなかったとの反省に基づき、今回その抜本的な改革に取り組む方針であります。コーポレート・ガバナンス体制の改革に当たっては、特に以下の視点を重視した施策の展開を目指すものであります。

- 資本市場や株主各位をより強く意識した経営の実践
- 経営の意思決定体制の強化と迅速性の向上
- 経営監督機能の強化

コーポレート・ガバナンス改革を実現することにより、今後当社は社会や市場の要請にお応えする能力をより一層高め、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿った経営を実践していく所存であります。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の刷新に合わせて、中期経営戦略の五つの柱のうちの一つである、マネジメント体制の変革にも着手する方針であります。マネジメント体制を再構築することにより、コーポレート・ガバナンス改革の有効性をより高度に発揮できる体制を確立いたします。

施策の実施状況

a) 取締役会及び監査体制

取締役会は原則毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行います。取締役会の体制に関しては、現在の16名体制の削減、社外から新たな取締役の登用、経営意思決定・監督機能と業務執行の分離などを予定しております。それらの詳細については後記「予定される経営体制の変更」をご参照ください。

また、監査役4名中、社外監査役が2名の体制となっておりますが、今後とも公正で率直な議論を行い、取締役会の監督機能を一層充実したものとしてまいります。

b) コンプライアンスの重視

コンプライアンス経営を強化するために法務担当が設置され、毎月1回以上の頻度で招集

される管理部門会議等を通じたコンプライアンス経営の強化に取り組んでおります。今後は「コンプライアンス委員会」を設置することで、コンプライアンス経営のさらなる強化に取り組んでまいります。

c) リスクマネジメント体制の強化

当社の事業は薬事法、酒税法などの影響を強く受けることもあり、従来からコンプライアンスに加えてリスクマネジメントにも意を注いでまいりました。この取り組みを高度化する位置付けで、総合的なリスクマネジメントの体制強化のためのディスクロージャーを基本とする危機管理規定を制定するとともに「危機管理委員会」を設置することを決定し、様々な危機に対する対応力の高度化を目指します。

d) 環境経営への取り組み

当社の製品は常に自然環境を重視した品質維持を心がけており、平成 2 年に駒ヶ根工場が優良緑化工場として内閣総理大臣賞を受賞したのに続き平成 14 年には埼玉工場が経済産業大臣賞を受賞するなど、以前から環境保護には多大な努力を注いでまいりました。これからは「環境委員会」を設置することにより、地球環境保全への取り組み姿勢をさらに強化する所存であります。

予定される経営体制の変更

来る平成 16 年 6 月 29 日の第 86 回定時株主総会ならびにその後の取締役会での決議を前提に、以下の枠組みを骨子とする経営体制の変更を実施いたします。

a) 取締役会の機能強化

取締役会のミッションを明確化します。具体的には、株主価値向上を目指すための経営方針や経営目標の決定と、健全な業務執行を持続させるための監督機能とを基本的なミッションとします。

上記取締役会のミッションに即した意思決定の迅速性と有効性を高めるために、現在の取締役員数 16 名を 10 名に削減します。さらに、取締役会におけるステークホルダー視点を強化しかつ執行能力も強化するために、社外から常勤の取締役 1 名を新たに登用いたします。

b) 執行役員制の導入

前述の取締役会の機能強化を図る一方で、執行役員制を導入することで、全社的な事業運営レベルにおける分権経営を強化します。取締役会による経営意思決定・監督機能と、執行役員による事業の業務執行機能とを原則として分離します。新たに取締役との兼務者以外に 6 名の執行役員を選任いたします。

c) 経営会議体の充実

取締役会改革を実施するのに合わせて、経営レベルの会議体も刷新いたします。従来の常務会を廃止し、それに代えて経営企画会議と経営会議を新たに設置いたします。経営企画会議は代表取締役社長が主催し、専務取締役執行役員と常務取締役執行役員の参加のもと、経

営の執行に関する重要な政策および戦略立案を行います。また、経営会議は代表取締役社長が主催し、執行役員全員と監査役の参加のもと、取締役会および経営企画会議の決定事項を受けて、会社全体の業務執行方針を検討いたします。

d) 取締役報酬制度の見直し

当社は、将来的には業績連動型の実績連動型取締役報酬体系への移行を視野に入れた制度改正を実施する必要があると考えます。その第一歩として、業績連動型報酬体系とは矛盾する要素が強い退職慰労金制度を廃止し、それに合わせて取締役報酬額の上限を変更する予定であります。

e) 監査役報酬制度の見直し

今回は取締役報酬制度を見直すのと合わせて、監査役報酬制度を見直します。監査役賞与を廃止し月例の報酬に一本化するのに伴い、毎月の監査役報酬額の上限を変更する予定であります。

f) 業務執行強化のための組織構造改革

本社（コーポレート）機能を強化するために、管理本部と事業本部を設置します。中期経営戦略に沿った事業構造の改革を実現するためには、既存事業の強化とともに新規の成長事業分野の取り込みが重要であると認識されていますが、これからは事業本部が新規事業分野の開拓を主導するという重要なミッションを担います。

事業機能に関しては営業本部、生産本部の二本部体制に移行いたします。事業機能の二本部については、それぞれの責任業績を明確化し、全社の経営目標達成に向けた自律的な活動が促進される管理体制の確立を目指します。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、株価の回復傾向、輸出の持ち直しなどから、企業収益、民間設備投資も改善され、一部で明るい兆しもみられました。しかしながら、依然として厳しい雇用情勢、年金制度が内包する将来不安などを背景に個人消費は低迷を続け、景気回復の実感がないままに推移いたしました。

当社の関連業界におきまして、消費の不振、価格の下落は改善されず、業界再編成、中小企業の破綻などにより影響がでており、先行きの不透明感が増している状態にあります。

このような環境下、当社は、「養命酒」を通じて人々の健康生活に奉仕するという社是の下、創意工夫を重ね、業績を回復すべく、全社一丸となって努力してまいりましたが、遺憾ながら、主力商品「養命酒」の販売数量は前期比 6.9%、769 キロリットル減の 10,320 キロリットルにとどまりました。そのため、売上高は前期比 7.0%、1,180 百万円減収の 15,793 百万

円となりました。これに、特別利益および特別損失を加味した結果、当期純利益は、前期比 28.9%、193 百万円増益の、861 百万円を計上することができました。

次期の見通し

次期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）の見通しといたしましては、一部には景気回復の兆しが見えているものの、厳しい雇用環境が改善され、年金制度をはじめ社会保障制度の不安が払拭されて、個人消費の回復が実感されるまでには、なお、かなりの時間を要するものと思われます。

このような状況の中で、主力商品「養命酒」（構成比 98%）の販売を前期比+2.7%、280 キロリットル増の 10,600 キロリットルとし、その当期純利益は前期比+20.6%、177 百万円増の 1,038 百万円を見込んでおります。

配当につきましては、厳しい中ではありますが、株主各位への利益還元を第一と考え、通期で 1 株につき 15 円を行う所存であります。

（２）財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して 274 百万円増加し、6,708 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果増加した資金は 1,768 百万円（前期比+12.2%）となりました。これは主に税引前当期純利益 1,450 百万円、減価償却費 808 百万円、法人税等の支払額 438 百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果減少した資金は 247 百万円（前期比 81.6%）となりました。主な収入は、有価証券の償還 2,103 百万円等であり、主な支出は、定期預金の預入（預入と払戻の純額）790 百万円、有価証券の取得 1,191 百万円、投資有価証券の取得 355 百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果減少した資金は 1,246 百万円（前期比 7.4%）となりました。これは自己株式の取得による支出 760 百万円、配当金の支払額 486 百万円による減少であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第82期 平成12年3月期	第83期 平成13年3月期	第84期 平成14年3月期	第85期 平成15年3月期	第86期 平成16年3月期
株主資本比率 (%)	82.8	82.8	83.4	83.9	82.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	69.5	79.6	77.9	77.2	72.6
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4
インタレスト・カレッジ・レシオ	105.2	204.3	137.4	69.7	74.8

(注)

株主資本比率

株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在		金 額
期 別	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	8,079,416		9,143,467		1,064,051
2. 受取手形	1,117,887		969,916		147,971
3. 売掛金	2,195,662		2,185,113		10,549
4. 有価証券	1,412,183		1,399,883		12,300
5. 製品	384,913		437,678		52,765
6. 半製品	174,537		65,281		109,256
7. 原材料	464,842		423,533		41,309
8. 仕掛品	309,531		340,338		30,807
9. 貯蔵品	11,038		9,971		1,067
10. 前渡金	17,827		17,294		533
11. 前払費用	34,865		30,138		4,727
12. 繰延税金資産	151,852		154,763		2,911
13. その他	3,506		7,442		3,936
貸倒引当金	42,437		16,526		25,911
流動資産合計	14,315,629	44.9	15,168,297	43.7	852,668
固定資産					
1. 有形固定資産 1					
(1) 建物	4,824,794		4,535,161		289,633
(2) 構築物	873,545		790,488		83,057
(3) 機械及び装置	1,346,689		1,165,652		181,037
(4) 車輛及び運搬具	20,766		18,135		2,631
(5) 工具、器具及び備品	152,725		159,044		6,319
(6) 土地	1,851,707		1,843,956		7,751
(7) 建設仮勘定	20,793		16,089		4,704
有形固定資産合計	9,091,020	28.5	8,528,529	24.5	562,491
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	19,579		9,976		9,603
(2) その他	13,444		12,964		480
無形固定資産合計	33,024	0.1	22,941	0.1	10,083

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	7,714,246		10,821,491		3,107,245
(2) 関係会社株式	17,962		17,962		-
(3) 出 資 金	4,460		1,513		2,947
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	105,005		55,655		49,350
(5) 長期前払費用	20,548		25,831		5,283
(6) 繰延税金資産	540,618		-		540,618
(7) そ の 他 貸倒引当金	137,576 102,704		131,759 34,414		5,817 68,290
投資その他の資産合計	8,437,714	26.5	11,019,799	31.7	2,582,085
固定資産合計	17,561,759	55.1	19,571,270	56.3	2,009,511
資 産 合 計	31,877,388	100.0	34,739,567	100.0	2,862,179
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,550,117		924,292		625,825
2. 買掛金	166,873		161,525		5,348
3. 未払金	23,130		17,499		5,631
4. 未払酒税	221,517		212,802		8,715
5. 未払費用	1,264,055		1,629,471		365,416
6. 未払法人税等	155,696		325,254		169,558
7. 未払消費税等	75,758		69,670		6,088
8. 前受金	4,804		5,539		735
9. 預り金	16,048		16,936		888
10. そ の 他	-		136		136
流動負債合計	3,478,003	10.9	3,363,128	9.7	114,875
固定負債					
1. 繰延税金負債	-		930,191		930,191
2. 退職給付引当金	115,475		201,893		86,418
3. 役員退職引当金	857,700		878,770		21,070
4. 長期預り金	682,859		826,640		143,781
固定負債合計	1,656,034	5.2	2,837,495	8.1	1,181,461
負債合計	5,134,037	16.1	6,200,623	17.8	1,066,586

(単位：千円)

科 目	前 期 平成15年3月31日現在		当 期 平成16年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
資本金 4	1,650,000	5.2	1,650,000	4.8	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	404,986		404,986		-
資本剰余金合計	404,986	1.3	404,986	1.2	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	412,500		412,500		-
2. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	49,758		42,789		6,969
(2)別 途 積 立 金	24,331,000		24,481,000		150,000
任意積立金合計	24,380,758		24,523,789		143,031
3. 当期末処分利益	728,043		910,642		182,599
利益剰余金合計	25,521,302	80.0	25,846,931	74.4	325,629
その他有価証券評価差額金	140,205	0.4	2,090,689	6.0	2,230,894
自己株式 5	692,731	2.2	1,453,663	4.2	760,932
資本合計	26,743,351	83.9	28,538,943	82.2	1,795,592
負債資本合計	31,877,388	100.0	34,739,567	100.0	2,862,179

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	16,974,422	100.0	15,793,894	100.0	1,180,528	7.0
売 上 原 価	6,292,030	37.1	5,800,520	36.7	491,510	7.8
売 上 総 利 益	10,682,391	62.9	9,993,374	63.3	689,017	6.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1、2	9,378,814	55.2	8,873,985	56.2	504,829	5.4
営 業 利 益	1,303,577	7.7	1,119,388	7.1	184,189	14.1
営 業 外 収 益	120,406	0.7	122,816	0.7	2,410	2.0
1. 受 取 利 息	2,115		2,093		22	
2. 有 価 証 券 利 息	3,109		2,025		1,084	
3. 受 取 配 当 金	73,944		82,467		8,523	
4. 受 取 社 宅 家 賃	17,621		17,846		225	
5. 雑 収 入	23,616		18,384		5,232	
営 業 外 費 用	33,926	0.2	34,475	0.2	549	1.6
1. 支 払 利 息	24,289		26,698		2,409	
2. 雑 費	9,637		7,777		1,860	
経 常 利 益	1,390,056	8.2	1,207,729	7.6	182,327	13.1
特 別 利 益	197,211	1.2	259,834	1.7	62,623	31.8
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16,918		94,301		77,383	
2. 固 定 資 産 売 却 益 3	180,293		151,423		28,870	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		14,109		14,109	
特 別 損 失	374,792	2.3	16,938	0.1	357,854	95.5
1. 固 定 資 産 売 却 損 4	2,809		558		2,251	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	102,609		-		102,609	
3. 固 定 資 産 除 却 損 5	39,712		16,379		23,333	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	129,654		-		129,654	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100,005		-		100,005	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,212,476	7.1	1,450,626	9.2	238,150	19.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	577,500	3.4	608,500	3.8	31,000	5.4
法 人 税 等 調 整 額	33,308	0.2	19,345	0.1	13,963	41.9
当 期 純 利 益	668,284	3.9	861,471	5.5	193,187	28.9
前 期 繰 越 利 益	59,758		49,170		10,588	
当 期 未 処 分 利 益	728,043		910,642		182,599	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,212,476	1,450,626	238,150
減価償却費		883,396	808,642	74,754
貸倒引当金の増加額(減少額)		103,221	94,201	197,422
退職給付引当金の増加額		68,208	86,417	18,209
役員退職引当金の増加額(減少額)		925	21,070	21,995
受取利息及び配当金		79,169	86,586	7,417
支払利息		24,289	26,698	2,409
有形固定資産売却益		180,293	151,423	28,870
有形固定資産売却、除却損		42,522	8,375	34,147
投資有価証券売却益		-	14,109	14,109
有価証券売却損		102,609	-	102,609
有価証券評価損		129,654	-	129,654
売上債権の減少額		175,507	207,870	32,363
たな卸資産の減少額		125,162	68,060	57,102
仕入債務の減少額		72,643	3,578	69,065
未払消費税等の減少額		43,962	6,087	37,875
役員賞与の支払額		65,000	54,000	11,000
その他		32,432	120,434	88,002
小計		2,392,623	2,147,340	245,283
利息及び配当金の受取額		79,080	83,956	4,876
利息の支払額		22,619	23,658	1,039
法人税等の支払額		872,141	438,942	433,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,576,942	1,768,695	191,753
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,690,000	4,710,000	1,980,000
定期預金の払戻による収入		5,093,027	3,920,000	1,173,027
有価証券の取得による支出		-	1,191,007	1,191,007
有価証券の償還による収入		2,602,900	2,103,939	498,961
有形固定資産の取得による支出		548,563	267,913	280,650
有形固定資産の売却による収入		182,146	170,603	11,543
無形固定資産の取得による支出		477	157	320
投資有価証券の取得による支出		2,206,023	355,804	1,850,219
投資有価証券の売却による収入		175,658	82,667	92,991
その他		44,238	36	44,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,347,092	247,710	1,099,382
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,100,000	1,150,000	50,000
短期借入金の返済による支出		1,100,000	1,150,000	50,000
自己株式の取得による支出		686,270	760,931	74,661
配当金の支払額		659,836	486,002	173,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,346,106	1,246,934	99,172
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,116,257	274,051	1,390,308
現金及び現金同等物の期首残高		7,550,674	6,434,416	1,116,258
現金及び現金同等物の期末残高		6,434,416	6,708,467	274,051

(4)利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		前 期		当 期		増 減
			金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		728,043		910,642		182,599	
任意積立金取崩額							
固定資産圧縮積立金取崩額		6,969		5,934		1,035	
合 計		735,012		916,577		181,565	
利益処分額							
1．配当金	481,842		467,302				
2．役員賞与金 （うち監査役賞与分）	54,000 (7,500)		46,000 (5,200)				
3．任意積立金							
別途積立金	150,000	685,842	350,000	863,302		177,460	
次期繰越利益		49,170		53,274		4,104	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産.....定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,237,875千円)については、7年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在				当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在			
1 有形固定資産の減価償却累計額		15,562,785	千円	1 有形固定資産の減価償却累計額		16,235,221	千円
2 保証債務		41,616	千円	2 保証債務		56,935	千円
3 受取手形割引高		200,706	千円	3 受取手形割引高		201,551	千円
4 授権株数	普通株式	132,000,000	株	4 授権株数	普通株式	132,000,000	株
発行済株式	普通株式	33,000,000	株	発行済株式	普通株式	33,000,000	株
総数				総数			
5 自己株式	普通株式	877,199	株	5 自己株式	普通株式	1,846,488	株

(損益計算書関係)

前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日				当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費		5,624,986	千円	広告宣伝費		5,360,769	千円
貸倒引当金繰入額		42,437		給料及び賞与		1,002,309	
給料及び賞与		1,016,834		退職給付費用		214,579	
退職給付費用		165,314		役員退職引当金繰入額		74,570	
役員退職引当金繰入額		138,725		減価償却費		201,518	
減価償却費		201,065					
2 研究開発費の総額				2 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費		293,594	千円	一般管理費に含まれる研究開発費		281,227	千円
3 固定資産売却益の内訳				3 固定資産売却益の内訳			
土地		180,293	千円	土地等		151,414	千円
				機械及び装置		8	
4 固定資産売却損の内訳				4 固定資産売却損の内訳			
機械及び装置		719	千円	土地等		558	千円
土地		2,090					
5 固定資産除却損の内訳				5 固定資産除却損の内訳			
建物		20,064	千円	建物		6,218	千円
構築物		14,172		構築物		1,292	
機械及び装置		4,402		機械及び装置		5,382	
車輛及び運搬具		457		車輛及び運搬具		93	
工具、器具及び備品		615		工具、器具及び備品		3,391	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,079,416 千円	現金及び預金勘定 9,143,467 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>1,645,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>2,435,000</u>
現金及び現金同等物 <u>6,434,416</u>	現金及び現金同等物 <u>6,708,467</u>

(リース取引関係)

前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,128</td> <td style="text-align: right;">12,437</td> <td style="text-align: right;">18,691</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115,256</td> <td style="text-align: right;">52,604</td> <td style="text-align: right;">62,651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">268,266</td> <td style="text-align: right;">145,463</td> <td style="text-align: right;">122,802</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,650</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,505</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,145</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車輛及び運搬具	31,128	12,437	18,691	工具、器具及び備品	115,256	52,604	62,651	ソフトウェア	268,266	145,463	122,802	合 計	414,650	210,505	204,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,048</td> <td style="text-align: right;">13,799</td> <td style="text-align: right;">10,248</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115,256</td> <td style="text-align: right;">74,095</td> <td style="text-align: right;">41,161</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">204,576</td> <td style="text-align: right;">122,688</td> <td style="text-align: right;">81,887</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,880</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,583</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,296</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車輛及び運搬具	24,048	13,799	10,248	工具、器具及び備品	115,256	74,095	41,161	ソフトウェア	204,576	122,688	81,887	合 計	343,880	210,583	133,296
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輛及び運搬具	31,128	12,437	18,691																																														
工具、器具及び備品	115,256	52,604	62,651																																														
ソフトウェア	268,266	145,463	122,802																																														
合 計	414,650	210,505	204,145																																														
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輛及び運搬具	24,048	13,799	10,248																																														
工具、器具及び備品	115,256	74,095	41,161																																														
ソフトウェア	204,576	122,688	81,887																																														
合 計	343,880	210,583	133,296																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">68,252</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">135,892</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,145</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	68,252	千円	1 年 超	135,892		合 計	204,145		<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">64,680</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">68,616</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,296</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	64,680	千円	1 年 超	68,616		合 計	133,296																															
1 年 内	68,252	千円																																															
1 年 超	135,892																																																
合 計	204,145																																																
1 年 内	64,680	千円																																															
1 年 超	68,616																																																
合 計	133,296																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,262</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,262</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81,262	千円	減価償却費相当額	81,262		<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,662</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,662</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,662	千円	減価償却費相当額	67,662																																					
支払リース料	81,262	千円																																															
減価償却費相当額	81,262																																																
支払リース料	67,662	千円																																															
減価償却費相当額	67,662																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前期(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	998,173	997,900	273
合計	998,173	997,900	273

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,202,137	3,571,361	369,223
	(2)その他	7,847	9,395	1,548
	小計	3,209,984	3,580,756	370,771
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,795,310	2,191,361	603,948
	(2)その他	3,269	2,788	481
	小計	2,798,580	2,194,150	604,429
合計		6,008,565	5,774,907	233,657

(注) 当事業年度において、投資有価証券について129,654千円(その他有価証券で時価のある株式127,541千円、時価のない株式2,113千円)減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
176,676	-	102,609

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 貸付信託受益証券	2,300,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,350
合計	2,371,312

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債	-	1,000,000	-	-
(2)その他 投資信託受益証券	12,183	-	-	-
貸付信託受益証券	1,400,000	900,000	-	-
合計	1,412,183	1,900,000	-	-

当期（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	699,368	699,660	291
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	499,504	499,500	4
合計	1,198,872	1,199,160	287

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,588,052	9,156,395	3,568,342
	小計	5,588,052	9,156,395	3,568,342
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	496,734	412,873	83,860
	小計	496,734	412,873	83,860
合計		6,084,786	9,569,268	3,484,481

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
83,173	14,109	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499,883
(2)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(3)その他有価証券 貸付信託受益証券	900,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	53,350
合計	1,471,196

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債		1,200,000		
コマーシャル・ペーパー	500,000			
(2)その他 貸付信託受益証券	900,000			
合計	1,400,000	1,200,000		

(デリバティブ取引関係)

前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,296,671千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">516,609</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,350,550</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">707,358</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,639,897</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,475</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,088千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">146,695</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">118,406</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,839</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109,399</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">401,875</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>当社が退職給付債務の計算において期首に適用した割引率は3.0%であります。</p>	退職給付債務	5,296,671千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	516,609	未認識数理計算上の差異	2,350,550	会計基準変更時差異の未処理額	707,358	年金資産	2,639,897	退職給付引当金	115,475	勤務費用	127,088千円	利息費用	146,695	期待運用収益	118,406	会計基準変更時差異の費用処理額	176,839	数理計算上の差異の費用処理額	109,399	過去勤務債務の費用処理額	39,740	退職給付費用	401,875	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	7年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,464,832千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">554,193</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,002,713</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">530,519</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,283,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">201,893</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140,605千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">131,489</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">105,596</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,839</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169,760</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,407</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">470,690</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,464,832千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	554,193	未認識数理計算上の差異	2,002,713	会計基準変更時差異の未処理額	530,519	年金資産	3,283,900	退職給付引当金	201,893	勤務費用	140,605千円	利息費用	131,489	期待運用収益	105,596	会計基準変更時差異の費用処理額	176,839	数理計算上の差異の費用処理額	169,760	過去勤務債務の費用処理額	42,407	退職給付費用	470,690	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	7年
退職給付債務	5,296,671千円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
未認識過去勤務債務	516,609																																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,350,550																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	707,358																																																																																				
年金資産	2,639,897																																																																																				
退職給付引当金	115,475																																																																																				
勤務費用	127,088千円																																																																																				
利息費用	146,695																																																																																				
期待運用収益	118,406																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	176,839																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	109,399																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	39,740																																																																																				
退職給付費用	401,875																																																																																				
割引率	2.5%																																																																																				
期待運用収益率	4.0%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																																				
退職給付債務	5,464,832千円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
未認識過去勤務債務	554,193																																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,002,713																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	530,519																																																																																				
年金資産	3,283,900																																																																																				
退職給付引当金	201,893																																																																																				
勤務費用	140,605千円																																																																																				
利息費用	131,489																																																																																				
期待運用収益	105,596																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	176,839																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	169,760																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	42,407																																																																																				
退職給付費用	470,690																																																																																				
割引率	2.5%																																																																																				
期待運用収益率	4.0%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																																				

(税効果会計関係)

前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在																																																																											
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">343,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">103,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,694</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,190</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93,889</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,242</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,609</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">28,700</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">692,471</td> <td></td> </tr> </table>	役員退職引当金	343,080	千円	賞与引当金	103,082		減価償却費	52,950		未払事業税	13,694		退職給付引当金	46,190		貸倒引当金	38,480		その他有価証券評価差額金	93,889		その他	30,242		繰延税金資産計	721,609		固定資産圧縮積立金	28,700	千円	その他	437		繰延税金負債計	29,137		繰延税金資産の純額	692,471		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">351,508</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104,803</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,441</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,235</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,757</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,511</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,934</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24,569</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,393,792</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418,362</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">775,427</td> <td></td> </tr> </table>	役員退職引当金	351,508	千円	賞与引当金	104,803		減価償却費	51,441		未払事業税	30,235		退職給付引当金	80,757		貸倒引当金	1,677		その他	22,511		繰延税金資産計	642,934		固定資産圧縮積立金	24,569	千円	その他有価証券評価差額金	1,393,792		繰延税金負債計	1,418,362		繰延税金負債の純額	775,427	
役員退職引当金	343,080	千円																																																																										
賞与引当金	103,082																																																																											
減価償却費	52,950																																																																											
未払事業税	13,694																																																																											
退職給付引当金	46,190																																																																											
貸倒引当金	38,480																																																																											
その他有価証券評価差額金	93,889																																																																											
その他	30,242																																																																											
繰延税金資産計	721,609																																																																											
固定資産圧縮積立金	28,700	千円																																																																										
その他	437																																																																											
繰延税金負債計	29,137																																																																											
繰延税金資産の純額	692,471																																																																											
役員退職引当金	351,508	千円																																																																										
賞与引当金	104,803																																																																											
減価償却費	51,441																																																																											
未払事業税	30,235																																																																											
退職給付引当金	80,757																																																																											
貸倒引当金	1,677																																																																											
その他	22,511																																																																											
繰延税金資産計	642,934																																																																											
固定資産圧縮積立金	24,569	千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,393,792																																																																											
繰延税金負債計	1,418,362																																																																											
繰延税金負債の純額	775,427																																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による長期繰延税金資産減少分</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2		住民税均等割等	1.0		税率変更による長期繰延税金資産減少分	1.2		その他	0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																					
法定実効税率	41.0	%																																																																										
(調整)																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																											
住民税均等割等	1.0																																																																											
税率変更による長期繰延税金資産減少分	1.2																																																																											
その他	0.4																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																											
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 13,334 千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が 10,987 千円増加しております。</p>																																																																												

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員及 びその 近親者	塩澤 護			当社代 表取締役 役会長	(被所有) 直接 1.7%			土地の譲渡 1	116,070		
	塩澤 一			当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%			土地の賃貸 2	1,441		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 土地の譲渡価額については、不動産鑑定評価額に基づいて決定しております。
- 2 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員及 びその 近親者	塩澤 一			当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%			土地の賃貸 1	1,474		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 830 円 85 銭 1株当たり当期純利益 18 円 77 銭	1株当たり純資産額 914 円 60 銭 1株当たり当期純利益 25 円 65 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、前期と同一の基準を適用した場合における 1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 832 円 53 銭 1株当たり当期純利益 20 円 42 銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
1株当たり当期純利益金額算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額算定上の基礎
<p>当期純利益 668,284 千円 普通株式に係る当期純利益 614,284 千円 普通株主に帰属しない金額の 主な内訳 利益処分による役員賞与 54,000 千円 普通株式の期中平均株式数 32,721,875 株</p>	<p>当期純利益 861,471 千円 普通株式に係る当期純利益 815,471 千円 普通株主に帰属しない金額 の主な内訳 利益処分による役員賞与 46,000 千円 普通株式の期中平均株式数 31,789,745 株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		比 較	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	増減金額	比 率
	K ℓ		K ℓ			%
養 命 酒	11,089	16,616,404	10,320	15,457,594	1,158,810	7.0
(うち輸出分)		(420,805)		(413,373)	(7,432)	(1.8)
その他の製品		184,801		170,872	13,929	7.5
不 動 産 収 入		173,216		165,427	7,789	4.5
合 計		16,974,422		15,793,894	1,180,528	7.0

- (注) 1 受注生産は行っておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 代表取締役等の異動

(平成16年6月29日付予定)

(1) 代表取締役の異動

新任代表取締役候補
代表取締役社長 塩澤太郎 (現 専務取締役 事業開発・広報・薬事業務担当)
事業本部長

就任予定代表取締役
代表取締役会長 塩澤崇浩 (現 代表取締役社長)

退任予定代表取締役
現 代表取締役会長 塩澤 護 相談役に就任予定

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補
取締役 田中英雄 (現 三菱信託銀行(株)賛事)

退任予定取締役

現 取締役副社長	浅賀政男	相談役に就任予定
現 専務取締役 生産・研究担当	宮下章人	
現 取締役 福岡支店長	萩原 宏	
現 取締役 大阪支店長	安藤光弘	
現 取締役 中央研究所長	岡田孝道	
現 取締役 埼玉工場長	藤井辰男	

昇格及び執行役員予定

専務取締役執行役員 生産本部長	松澤泰男	(現 常務取締役 総務担当)
専務取締役執行役員 管理本部長	川村昌平	(現 常務取締役 人事・経理担当)
常務取締役執行役員 営業本部長	塩澤義純	(現 常務取締役 営業企画・営業・業務推進・ 海外事業担当)
常務取締役執行役員 駒ヶ根工場長・中央研究所長	座光寺重信	(現 取締役駒ヶ根工場長)
取締役執行役員 東京営業部長	木下富士雄	(現 取締役 東京営業部長)
取締役執行役員 生産部長	塩澤 一	(現 取締役 生産部長)

取締役執行役員 北原正彬 (現 取締役 総務部長)
総務部長

取締役執行役員 田中英雄 (新任)
管理本部部長

執行役員 大阪支店長 中沢倫直 (現 営業企画部長)
執行役員 広報部長 竹村彰司 (現 広報部長)
執行役員 事業開発部長 松崎泰隆 (現 事業開発部長)
執行役員 人事部長 小島義久 (現 人事部長)
執行役員 駒ヶ根工場副工場長 松澤勝彦 (現 駒ヶ根工場担当部長)
執行役員 経理部長 井澤 昇 (現 経理部長)

新任代表取締役候補者の氏名及び略歴

新役職名 代表取締役社長
氏 名 塩澤太朗(しおざわ たろう)
出身地 長野県
最終学歴 昭和46年3月 慶応義塾大学法学部卒
生年月日 昭和23年5月8日生(56才)
現住所 東京都杉並区浜田山3-2-19
略 歴 昭和46年4月 三菱信託銀行株式会社入社
平成 8年10月 三菱トラストインターナショナル株式会社代表取締役社長
同 11年6月 三菱信託銀行株式会社市場金融部長
同 12年4月 同行 賛事
同 12年5月 同行 退社
同 12年6月 当社常務取締役・総務、経理担当
同 13年2月 武蔵産業株式会社代表取締役(現任)
同 13年6月 当社常務取締役・広報部長
同 13年8月 当社常務取締役・広報部長、事業開発部長
同 14年6月 当社専務取締役・事業開発、広報担当
同 15年4月 当社専務取締役・事業開発、広報、薬事業務担当(現任)

以上